鹿児島県地域強靱化計画の見直しの概要

第1章 県地域強靱化計画見直しの趣旨等

1 県地域強靱化計画見直しの趣旨

- 大規模な自然災害が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域の構築に向けた「県土の強靱化」を推進するために、平成28年3月に、国の国土強靱化基本計画を踏まえ、県地域強靱化計画を策定。その後、令和2年3月に、国の計画の改定を踏まえ、令和6年度までを計画期間とする見直しを行ったところ。
- 本年度、計画最終年度にあたり、令和5年に改定された国の新たな国土強靱化基本計画との調和を図り、能登半島地震など近年の自然災害から得られた知見等も踏まえ、計画の充実に資するなどの見直し作業を実施。

2 県地域強靱化計画の位置付け

- 地域強靱化の観点から、県における様々な分野の計画等の指針となるもの

第2章 基本的な考え方

1 基本目標

- 人命の保護が最大限図られること
- 県の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 迅速な復旧復興

2 基本的な方針(5本柱)

- 県民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
- 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化
- デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化
- 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化
- 地域における防災力の一層の強化

第3章 鹿児島県の地域特性及び災害リスク

1 地域特性

- 地形・地質等
薩摩半島、大隅半島及び種子島、屋久島、奄美群島等の島しょなどからなっている。
県下のほとんどの地域が火山噴出物であるシラス層によって厚く覆われている。
- 気象概況
日本の南端に位置し、一般に温暖多雨である。夏から秋にかけての雨は、台風、熱雷に伴う一時的な豪雨が多く、梅雨期の豪雨とともに多くの災害を起こす原因となっている。
- 地域特性の主な事項
海岸線延長 全国第3位、離島面積 全国第1位 など

2 災害リスク

- 地震、津波(南海トラフ地震)
- 風水害、土砂災害(平成5年鹿児島豪雨、平成22年奄美豪雨、平成5年台風第13号)
- 火山噴火(桜島大正大噴火)

第4章 脆弱性評価

1 脆弱性評価の枠組み及び手順

<想定するリスク>

- 過去に県内で発生した自然災害による被害状況、各種災害に係る被害想定等を踏まえ、今後、鹿児島県に甚大な被害をもたらすと想定される南海トラフ地震、集中豪雨などの大規模自然災害全般

<施策分野>

- (個別施策分野)(9分野)
①行政機能／警察・消防等／防災教育等、②住宅・都市、③保健医療・福祉、
④産業(エネルギー、情報通信、産業構造)、⑤交通・物流、⑥農林水産、⑦県土保全、
⑧環境、⑨土地利用(県土利用)
- (横断的分野)(6分野)
①リスクコミュニケーション、②人材育成、③官民連携、④老朽化対策、⑤離島・半島、
⑥デジタル活用

<目標と、起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)>

- 「事前に備えるべき目標」(6項目)と、その妨げとなるものとして「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」(31項目)を設定

<脆弱性評価の実施手順>

- 目標とリスクシナリオを設定し、各施策分野ごとに、各リスクシナリオを回避するための課題とそれに対応する推進方針を抽出する。
- なお、地域における防災力の一層の強化などを基本的な方針とする新たな「国土強靱化基本計画」との調和や、防災関係機関との連携や避難所における生活環境の確保等、能登半島地震などの近年の自然災害から得られた知見等について、関連施策の推進方針に十分に反映させる。

2 脆弱性評価結果のポイント

- 重点化を図りつつ、ハード対策とソフト対策の適切な組合せが必要
- 代替性、冗長性等の確保とBCP(事業継続計画)の策定・実効性担保が必要
- 国、市町村、防災関係機関、民間等との連携が必要
- より良い復興(Build Back Better)を意識した備えが必要

「事前に備えるべき目標」(6項目)及び「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」(31項目)

1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)
1-5	大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生
1-6	火山噴火や火山噴出物の流動等による多数の死者数の発生
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生
3 必要不可欠な行政機能を確保する	
3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
3-2	県内行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 経済活動を機能不全に陥らせない。	
4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による企業活動等の停滞
4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
4-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、県民生活・地域経済活動への甚大な影響
4-4	異常漏水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
4-5	農地・森林や生態系等の被害に伴う県土の荒廃・多面的機能の低下
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
5-2	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止
5-3	都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
5-5	新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止による物流・人流機能等への甚大な影響
6 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	
6-1	自然災害後の地域より良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態
6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
6-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

※ 目標ごとの脆弱性評価結果(抜粋)

事前に備えるべき目標(6)	脆弱性の分析・評価, 課題の検討(※見直しの主なもの等)
1.あらゆる自然災害に対し, 直接死を最大限防ぐ	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 被災状況の早期把握のため, 防災関係機関との連携強化によりドローンなどの新技術も活用し, 災害発生時の迅速な捜索・救助活動, 災害関係情報の収集ができる体制を整備する必要がある。 ◆ 自主防災組織等の活性化や, 消防団の団員確保や使用する車両・資機材の充実, 教育訓練等を継続的に推進し, 地域防災力の向上を図る必要がある。 ◆ 緊急輸送道路のうち, 大規模地震に見舞われる確率の高い地域に位置する橋梁の耐震化(速やかな機能回復が可能な性能を目指す対策)を進める必要がある。 ◆ 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき, 南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている市町村における南海トラフ地震防災対策推進計画の策定及びその対策を促進する必要がある。 併せて, 国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更等を踏まえた見直し等を促進する必要がある。
2.救助・救急, 医療活動が迅速に行われるとともに, 被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより, 関連死を最大限防ぐ	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害発生直後の急性期(概ね48時間以内)に救命救急活動が開始できるDMATを養成するために, 日本DMATが実施する専門的な研修受講及び訓練への参加をさせる必要がある。 ◆ 避難生活の環境改善を図るため, トイレ整備や空調設置, バリアフリー化等の避難所における機能の強化を促進する必要がある。 ◆ 浸水被害等により, 感染症の病原体に汚染された場所が発生するおそれがある。感染症の発生予防, まん延防止のため, 消毒作業を行うが, その際, 消毒指示を行う保健所と消毒等を実施する市町村との連携した取組が必要である。 コロナ禍において, 医療機関等で使用するマスク等が不足したことから, 医療機関用等のマスク, ガウン等を備蓄しておくことが必要である。 ◆ 道路が被災し通行止め等が発生した場合でも, 速やかに緊急通行車両の通行を確保することで, 災害発生時に機動的・能動的な活動ができるよう, 関係機関と連携して道路等の啓開に必要な体制の強化を図る。
3.必要不可欠な行政機能を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 発災後の活動拠点となる公共施設や避難所が被災すると救助活動や避難等に支障を及ぼすことが想定される。このため, 公共施設等について, 天井等非構造部材を含めた耐震化を推進する必要がある。 ◆ 被災による行政機能の大幅な低下に対し, 他の自治体から応援職員を受け入れる必要があるため, 県内自治体における人的支援の受入体制を整備した受援計画の策定を促進すること等により, 人的支援に係る受援体制の実効性を確保する必要がある。

※ 目標ごとの脆弱性評価結果(抜粋)

事前に備えるべき目標(6)	脆弱性の分析・評価, 課題の検討(※見直しの主なもの)
4.経済活動を機能不全に陥らせない	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 水道施設が被災した場合, 住民生活や社会活動に必要な不可欠な水の供給に支障を来すおそれがあることから, 「鹿児島県水道広域化推進プラン」に基づく取組の中で, 危機管理体制の整備やデジタル技術の活用等を進めていく必要がある。 ◆ 農業水利施設のGISデータ整備や, 農地浸水マップの作成, 農業農村整備に関する防災・減災等に係る新技術の開発・共有等により, 農業農村整備に係る防災・減災対策を促進する必要がある。
5.情報通信サービス, 電力等ライフライン, 燃料供給関連施設, 交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに, 早期に復旧させる	<ul style="list-style-type: none"> ◆ Jアラートの自動起動装置の活用や防災行政無線の適切な維持・更新及びデジタル化の推進, Lアラート情報の迅速かつ確実な伝達の推進, 警察・消防等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等により, 情報伝達手段の多重化を図る必要がある。また, 他の情報システムとの連携や, 衛星通信など最新のデジタル技術の活用を進め, より迅速かつ確実な災害情報の把握が可能となるシステムへの機能向上を図る必要がある。さらに, 旅行者や高齢者・障害者, 外国人等にも配慮した提供手段を確保し, 多言語化やITを活用した分かりやすい情報発信等を図る必要がある。 ◆ 本県の光ファイバ整備率(令和4年度末時点の世帯カバー率)は99.32%で全国40位であり, 未整備の地域が残っている。住民に確実かつ迅速に災害・防災情報を伝達するため, 光ファイバ未整備の市町村において整備が進むよう情報提供・助言するとともに, 引き続き全国知事会等を通じて支援制度の拡充を要望する必要がある。
6.地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大規模自然災害が発生した場合, その被害は広域にわたり, 大量の災害廃棄物が発生することから, 市町村の通常の廃棄物処理体制では適正な処理が困難になることが想定される。早急な復旧復興のためには, 災害廃棄物の仮置場として適用可能な土地をリストアップするとともに, 災害発生時に確実に運用できるよう準備を進めることに加え, 市町村災害廃棄物処理計画の確認・見直しや, 人材育成等を行うなど, 計画の実効性向上の確保・向上に資する, 平時からの取組を促進する必要がある。

第5章 地域強靱化の推進方針

1 施策分野

➤ 個別施策分野(9分野), 横断的分野(6分野)の15分野

2 個別施策分野ごとの地域強靱化の推進方針

※下線は能登半島地震等で特に課題等となった事項

施策分野	推進方針 (※見直しの主なもの等)
(個別施策分野)	
1) 行政機能／警察・消防等 ／防災教育等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 防災関係機関等の連携による被災状況の早期把握 ◆ 情報伝達手段の多重化・確実化 ◆ <u>避難所における避難生活の環境改善に資する取組促進</u> ◆ 自主防災組織等や消防団の充実強化 ◆ 南海トラフ地震防災対策推進計画の策定及び対策の促進 ◆ 県内自治体の受援計画の策定及び防災訓練の実施等による人的支援に係る受援体制の実効性確保 ◆ 半島地域の災害対策の推進
2) 住宅・都市	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住宅・建築物の耐震化の促進 ◆ <u>下水道施設の耐震化等の推進</u> ◆ 水道施設の耐震化等の推進 ◆ 水道事業の広域連携の推進
3) 保健医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害時の支援チームの整備(DMAT, DPATなど) ◆ 感染症の発生・まん延防止 ◆ 災害時の医療・社会福祉施設のBCPの作成促進
4) 産業(エネルギー, 情報通信, 産業構造)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 光ファイバ等の整備促進 ◆ 離島におけるテレビ中継局の更新 ◆ 石油コンビナートエリア内企業の連携
5) 交通・物流	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化(大規模な地震時でも軽微な損傷に留まり, 速やかな機能回復が可能となる対策) ◆ <u>港湾・漁港施設の耐震・耐波性能の強化</u> ◆ 「道の駅」の防災機能強化の推進 ◆ <u>災害に備えた道路啓開体制の強化</u>
6) 農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 農業用ため池の防災・減災対策の推進 ◆ 農業農村整備に係る防災・減災対策の促進 ◆ 適切な森林整備の推進
7) 県土保全	<ul style="list-style-type: none"> ◆ <u>河川堤防等の地震・津波対策の推進</u> ◆ 砂防設備等の老朽化対策の推進 ◆ 津波災害警戒区域の指定
8) 環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 気候変動適応策の推進 ◆ <u>災害廃棄物処理計画の実効性の確保・向上</u>
9) 土地利用(県土利用)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地籍調査の推進

<p>(横断的分野)</p> <p>1) リスクコミュニケーション</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域のリスクの認知・共有のための教育, 訓練, 啓発の実施 ◆ 「自助」, 「共助」, 「公助」による防災力の強化等の取組の促進 ◆ 防災知識の普及や防災教育においては, 災害から受ける影響やニーズが女性と男性では異なるという認識の下, 防災訓練の実施等における女性の積極的な参加促進
<p>2) 人材育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 多様な災害対応業務を円滑に処理できる行政職員の養成 ◆ 医療・福祉等の支援チーム(DMAT, DPATなど)や, その派遣調整業務を担う災害医療コーディネーターの養成 ◆ 自動化・遠隔化・ICTなどの施工技術の普及促進や必要となる人材・資機材の確保 ◆ 地域社会等における指導者・リーダーの育成
<p>3) 官民連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 民間事業者や業界団体との災害対応に関する協定の締結 ◆ 実践的な訓練の実施等の推進 ◆ 物流事業や製造業, 農林水産業に携わるBCP未策定企業に対し策定への理解促進及び関係機関と連携したBCP作成の促進
<p>4) 老朽化対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県有施設等の適切で計画的な維持管理, 長寿命化 ◆ 施設の点検・診断の実施, 必要な対策の推進 ◆ ドローンやAI, レーダー等を利用した検査対象物内部の状態を把握する技術などの積極的な活用 ◆ 点検・補修データの利活用などDXの推進により防災インフラの維持管理・更新を効率的に対応できるよう実施体制の構築
<p>5) 離島・半島</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 離島・半島における陸・海・空の輸送ルートの確実な確保を図るための防災対策の強化, 及び高速交通ネットワークの構築や複数輸送ルートの確保 ◆ 離島・半島において海上からの物資等輸送ルートを確実に確保するため, 拠点となる港湾・漁港の耐震強化岸壁等の整備 ◆ 離島における大規模自然災害の発生に備えた住民及び災害応急対策従事者向けの非常食等の計画的な備蓄 ◆ 離島における大規模自然災害の発生等に備え, 平常時から防災訓練の実施等を通じた市町村・関係機関相互の連携強化, 及び事前対策の充実 ◆ 離島・半島における情報伝達手段として, 防災行政無線(地上系, 衛星系)など各種通信機能の適切な維持管理, 及びテレビやラジオ等による地域住民等への防災に関する情報の適切な伝達
<p>6) デジタル活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 被災状況の迅速な把握や情報収集・共有等へのデジタル機器の活用, 国の「総合防災情報システム」等との連携 ◆ 被災地域で迅速かつ適切な医療・救護を行うために, 必要な各種情報を集約・提供可能なEMISの活用 ◆ 国の「新物資システム(B-PLo)」等の情報ネットワークの活用 ◆ 防災インフラに関する施設台帳や図面等のデジタル化の促進 ◆ 施工現場における自動化・遠隔化・ICTなど施工技術の普及促進 ◆ ドローンやAI, レーダー等を利用した検査対象物内部の状態を把握する技術などの積極的な活用(再掲)

第6章 県地域強靱化計画の推進と不断の見直し

1 他の計画等の必要な見直し

- 県地域計画は、地域の強靱化の観点から、県における様々な分野の計画等の指針となるものであることから、他の計画等においては、必要に応じて所要の検討を行い、本地域計画との整合性を図っていく。

2 県地域強靱化計画の不断の見直し

- 今後の地域強靱化を取り巻く社会経済情勢等の変化や、国全体の強靱化政策の推進状況等に応じた施策の推進が必要となることから、県地域計画の推進期間は概ね5年間(令和7年度から令和11年度まで)とする。

3 リスクシナリオごとの施策の推進と重点化

- 「人命の保護」を最優先として、事態が回避されなかった場合の影響の大きさ、緊急度などの視点や、国の基本計画との一体性等を総合的に勘案し、重点化すべき18のリスクシナリオを選定

4 市町村地域強靱化計画の策定

- 県は市町村地域計画の策定が円滑に図られるよう国の動向や県地域計画に関する情報を積極的に提供するとともに、必要に応じて地域計画の策定・推進に向けた支援を行うこととする。

※ 重点的に取り組むべき推進方針の重要業績指標

重点化すべきリスクシナリオ (18)		重要業績指標
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	<p>【土木】住宅の耐震化率：82% (R5) →概ね解消 (R12)</p> <p>【土木】多数の者が利用する建築物の耐震化率：92% (R5) →概ね解消 (R12)</p> <p>【保福】災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率：100% (R6) →100% (R11)</p> <p>【土木】土地区画整理事業（換地処分済）147地区4,909.8ha (R6)→164地区5,619.6ha (R22)</p> <p>【土木】大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手率：16% (R5) →60% (R7)</p> <p>【土木】緊急輸送道路上の耐震化済橋梁数（大規模な地震時でも軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能となる対策）0橋 (R6) →12橋 (R11)</p>
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	<p>【保福，土木，危機，出納，教育，警察】防災拠点となる公共施設等の耐震化率：93.2% (R4) →100% (R11)</p>

重点化すべきリスクシナリオ (18)		重要業績指標
1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	<p>【土木】 県管理河川の整備率：55.3% (R5) → 57.5% (R11)</p> <p>【土木】 海岸保全施設（高潮対策）の整備率（延長ベース）：23% (R5) →100% (R11)</p> <p>【土木】 海岸保全施設（侵食対策）の整備率（延長ベース）：24% (R5) →81% (R11)</p> <p>【土木】 市町村における高潮ハザードマップの作成数：0市町村 (R5) →37市町村 (R11)</p> <p>【土木】 高規格道路等供用延長及び供用率： 高規格幹線道路 L=210.5km, 85% (R6) →L=218.3km, 88% (R11) 高規格道路 L=112.5km, 62% (R6) →L=119.9km, 66% (R11)</p> <p>【危機】 南海トラフ地震防災対策推進計画の策定市町村数：34市町村 (R5) → 対象の全市町村 (R11)</p>
1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	<p>【土木】 県管理河川の整備率：55.3% (R5) → 57.5% (R11)</p> <p>【土木】 県管理河川における想定最大規模降雨に対応した洪水浸水想定区域図の作成率：5.2% (R5) →100% (R7)</p> <p>【土木】 海岸保全基本計画の見直し策定率：0% (R5) →100% (R11)</p>
1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生	<p>【土木】 土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査完了箇所数：23,445箇所 (R5) →約28,000箇所 (R11)</p>
1-6	火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死者数の発生	<p>【危機】 市町村防災行政無線のデジタル化：37市町村 (R6) →43市町村 (R11)</p>
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	<p>【保福、土木、危機、出納、教育、警察】 防災拠点となる公共施設等の耐震化率：93.2% (R4) →100% (R11)</p> <p>【警察】 警察施設の耐震化率：99% (R6) →100% (R11)</p> <p>【土木】 高規格道路等供用延長及び供用率： 高規格幹線道路 L=210.5km, 85% (R6) →L=218.3km, 88% (R11) 高規格道路 L=112.5km, 62% (R6) →L=119.9km, 66% (R11)</p> <p>【土木】 耐震強化岸壁整備港湾数：3港湾, 21% (R5) →4港湾, 29% (R11) 防波堤整備率： L=15,339m, 82.5% (R5) →L=15,639m, 84.1% (R11)</p> <p>【保福】 DMA T数：27チーム (R5) →51チーム (R11)</p>
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	<p>【保福】 災害拠点病院の耐震化率：100% (R6) →100% (R11)</p> <p>【保福】 DMA T数：27チーム (R5) →51チーム (R11)</p> <p>【土木】 高規格道路等供用延長及び供用率 高規格幹線道路 L=210.5km, 85% (R6) →L=218.3km, 88% (R11) 高規格道路 L=112.5km, 62% (R6) →L=119.9km, 66% (R11)</p> <p>【土木】 住宅の耐震化率：82% (R5) →概ね解消 (R12)</p> <p>【土木】 多数の者が利用する建築物の耐震化率：92% (R5) →概ね解消 (R12)</p>

重点化すべきリスクシナリオ (18)		重要業績指標
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	<p>【土木】 県管理河川の整備率：55.3% (R5) → 57.5% (R11)</p> <p>【土木】 海岸保全施設（高潮対策）の整備率（延長ベース）：23% (R5) →100% (R11)</p> <p>【土木】 海岸保全施設（侵食対策）の整備率（延長ベース）：24% (R5) →81% (R11)</p>
2-3	劣悪な避難生活環境，不十分な健康管理がもたらす，多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	<p>【土木】 住宅の耐震化率：82% (R5) →概ね解消 (R12)</p> <p>【土木】 多数の者が利用する建築物の耐震化率：92% (R5) →概ね解消 (R12)</p>
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等，生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	<p>【土木】 高規格道路等供用延長及び供用率 高規格幹線道路 L=210.5km, 85% (R6) →L=218.3km, 88% (R11) 高規格道路 L=112.5km, 62% (R6) →L=119.9km, 66% (R11)</p> <p>【危機】 県内自治体の受援計画の策定数： 県及び27市町村 (R6) → 県及び全市町村 (R11)</p> <p>【土木】 耐震強化岸壁整備港湾数： 3港湾, 21% (R5) →4港湾, 29% (R11) 防波堤整備率： L=15,339m, 82.5% (R5) →L=15,639m, 84.1% (R11)</p>
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	<p>【土木】 県管理河川の整備率：55.3% (R5) →57.5% (R11)</p> <p>【土木】 海岸保全施設（高潮対策）の整備率（延長ベース）：23% (R5) →100% (R11)</p> <p>【土木】 海岸保全施設（侵食対策）の整備率（延長ベース）：24% (R5) →81% (R11)</p>
3-2	県内行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	<p>【保福，土木，危機，出納，教育，警察】 防災拠点となる公共施設等の耐震化率：93.2% (R4) →100% (R11)</p> <p>【危機】 県内自治体の受援計画の策定数： 県及び27市町村 (R6) → 県及び全市町村 (R11)</p>
4-3	食料等の安定供給の停滞に伴う，県民生活・地域経済活動への甚大な影響	<p>【土木】 高規格道路等供用延長及び供用率： 高規格幹線道路 L=210.5km, 85% (R6) →L=218.3km, 88% (R11) 高規格道路 L=112.5km, 62% (R6) →L=119.9km, 66% (R11)</p> <p>【危機】 県内自治体の受援計画の策定数： 県及び27市町村 (R6) → 県及び全市町村 (R11)</p> <p>【土木】 耐震強化岸壁整備港湾数： 3港湾, 21% (R5) →4港湾, 29% (R11) 防波堤整備率： L=15,339m, 82.5% (R5) →L=15,639m, 84.1% (R11)</p>
4-5	農地・森林や生態系等の被害に伴う県土の荒廃・多面的機能の低下	<p>【環林】 再造林面積： 年間1,134ha (R5) →年間1,200ha (R10)</p>

重点化すべきリスクシナリオ (18)		重要業績指標
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	【危機】 市町村防災行政無線のデジタル化： 37市町村 (R6) → 43 市町村 (R11)
5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止	【土木】 農業集落排水施設の老朽化に対する機能診断： 100% (R6) →100% (R11) ※供用20年経過した施設 【土木】 下水道BCPの策定数： 17市町村 (R5) →18市町村(100%) (R10)
5-3	都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	
5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	